

大園汽電共生股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：桃園市大園區北港里14鄰潮音北路276號

電話：(03)3868066

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~31		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	31~33		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	33		二七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	34		二八
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	-		-
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	34		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	34		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	35		二九
	(十四) 部 門 資 訊	35~36		三十

會計師核閱報告

大園汽電共生股份有限公司 公鑒：

前 言

大園汽電共生股份有限公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

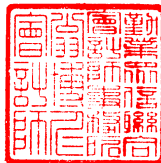
本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製致無法允當表達大園汽電共生股份有限公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 翁 博 仁

翁 博 仁



會計師 李 麗 鳳

李 麗 鳳



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 5 日

民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	319,289	6	\$	324,972	7	\$	429,581	9
1170	應收帳款－非關係人（附註九及十九）		197,842	4		208,372	4		189,425	4
1180	應收帳款－關係人（附註九、十九及二六）		70,067	1		69,232	1		78,361	1
130X	存貨（附註十）		7,679	-		176,938	4		224,649	5
1410	預付款項（附註十三）		172,638	4		152,094	3		92,072	2
1470	其他流動資產		6,052	-		11	-		6,261	-
11XX	流動資產總計		773,567	15		931,619	19		1,020,349	21
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七及二五）		235,164	5		253,636	5		365,457	8
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八及二七）		20,075	1		20,012	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十一、二七及二八）		3,557,276	71		2,837,819	58		2,843,470	59
1755	使用權資產（附註十二）		8,753	-		10,092	-		5,665	-
1780	無形資產		12,561	-		1,478	-		1,912	-
1840	遞延所得稅資產		5,941	-		4,801	-		2,256	-
1915	預付設備款（附註十三及二八）		359,467	7		840,138	17		595,579	12
1920	存出保證金（附註十三）		2,733	-		5,898	-		5,822	-
1975	預付退休金－非流動（附註十七）		25,940	1		25,514	1		20,189	-
1990	其他非流動資產（附註十三）		2,789	-		3,399	-		4,010	-
15XX	非流動資產總計		4,230,699	85		4,002,787	81		3,844,360	79
1XXX	資 產 總 計		\$ 5,004,266	100		\$ 4,934,406	100		\$ 4,864,709	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十四及二七）	\$	100,000	2	\$	100,000	2	\$	200,000	4
2130	合約負債－流動（附註十九）		2,633	-		4,903	-		2,864	-
2170	應付帳款－非關係人		19,411	-		53,326	1		49,583	1
2180	應付帳款－關係人（附註二六）		-	-		88	-		144	-
2216	應付股利（附註二三）		244,510	5		-	-		256,735	5
2219	其他應付款（附註十五及二六）		269,925	6		250,676	5		198,766	4
2230	本期所得稅負債		37,919	1		41,512	1		29,546	1
2250	負債準備－流動（附註十六）		4,957	-		-	-		-	-
2280	租賃負債－流動（附註十二及二六）		3,778	-		3,809	-		2,545	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十四及二七）		741,221	15		760,833	16		430,000	9
2399	其他流動負債		778	-		703	-		775	-
21XX	流動負債總計		1,425,132	29		1,215,850	25		1,170,958	24
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十四及二七）		1,570,769	32		1,616,157	33		1,640,500	34
2550	負債準備－非流動（附註十六）		15,739	-		20,012	-		15,200	-
2570	遞延所得稅負債		5,188	-		5,103	-		4,038	-
2580	租賃負債－非流動（附註十二及二六）		5,063	-		6,348	-		3,156	-
2645	存入保證金		6,800	-		8,200	-		8,200	-
25XX	非流動負債總計		1,603,559	32		1,655,820	33		1,671,094	34
2XXX	負債總計		3,028,691	61		2,871,670	58		2,842,052	58
	歸屬於本公司業主之權益（附註十八）									
	股本									
3110	普通股		1,222,549	24		1,222,549	25		1,222,549	25
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		387,318	8		358,535	7		358,535	8
3320	特別盈餘公積		91,534	2		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		384,180	7		573,186	12		406,115	8
3300	保留盈餘總計		863,032	17		931,721	19		764,650	16
3400	其他權益	(	110,006)	(2)	(	91,534)	(2)		35,458	1
3XXX	權益總計		1,975,575	39		2,062,736	42		2,022,657	42
	負債與權益總計		\$ 5,004,266	100		\$ 4,934,406	100		\$ 4,864,709	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：鄭天德

經理人：張世陽

會計主管：邱瓊如

大園汽車工業股份有限公司

綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註十九、二六及三十）								
4100	銷貨收入	\$ 513,602	86	\$ 514,075	84	\$ 1,054,922	87	\$ 991,859	84
4600	勞務收入	81,884	14	100,771	16	159,906	13	195,895	16
4000	營業收入合計	595,486	100	614,846	100	1,214,828	100	1,187,754	100
	營業成本（附註十、二十及二六）								
5110	銷貨成本	(410,681)	(69)	(400,482)	(65)	(813,770)	(67)	(786,251)	(66)
5600	勞務成本	(67,981)	(11)	(86,297)	(14)	(131,411)	(11)	(164,540)	(14)
5000	營業成本合計	(478,662)	(80)	(486,779)	(79)	(945,181)	(78)	(950,791)	(80)
5900	營業毛利	116,824	20	128,067	21	269,647	22	236,963	20
	營業費用（附註二十及二六）								
6100	推銷費用	(1,009)	(1)	(1,526)	-	(2,071)	-	(3,045)	-
6200	管理費用	(30,716)	(5)	(33,980)	(6)	(62,694)	(5)	(65,729)	(6)
6300	研究發展費用	(6,346)	(1)	(5,903)	(1)	(12,174)	(1)	(12,964)	(1)
6000	營業費用合計	(38,071)	(7)	(41,409)	(7)	(76,939)	(6)	(81,738)	(7)
6900	營業淨利	78,753	13	86,658	14	192,708	16	155,225	13
	營業外收入及支出（附註二十及二六）								
7100	利息收入	1,298	-	1,074	-	1,549	-	1,106	-
7010	其他收入	6,381	1	6,880	1	11,801	1	7,085	1
7020	其他利益及損失	(1,382)	-	50	-	(1,382)	-	50	-
7050	財務成本	(6,931)	(1)	(7,315)	(1)	(13,718)	(2)	(13,843)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(634)	-	689	-	(1,750)	(1)	(5,602)	-
7900	稅前淨利	78,119	13	87,347	14	190,958	15	149,623	13
7950	所得稅利益（費用）（附註二一）	7,434	1	(16,382)	(2)	(15,137)	(1)	(28,858)	(3)
8200	本期淨利	85,553	14	70,965	12	175,821	14	120,765	10
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註十八）	(15,132)	(2)	(5,419)	(1)	(18,472)	(1)	(12,737)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(15,132)	(2)	(5,419)	(1)	(18,472)	(1)	(12,737)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 70,421	12	\$ 65,546	11	\$ 157,349	13	\$ 108,028	9
	每股盈餘（附註二二）								
9710	基 本	\$ 0.70		\$ 0.58		\$ 1.44		\$ 0.99	
9810	稀 釋	\$ 0.70		\$ 0.58		\$ 1.44		\$ 0.99	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：鄭天德



經理人：張世陽



會計主管：邱瓊如



大園汽電共生股份有限公司

獨立監察人

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	股數 (仟 股)	金 額	本 保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 項 目 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 之 權 益 工 具 投 資 未 實 現 評 價 損 益	權 益 總 計
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	122,254.9	\$ 1,222,549	\$ 330,340	\$ -	\$ 570,280	\$ 48,195	\$ 2,171,364
	112 年度盈餘指撥及分配							
B1	法定盈餘公積	-	-	28,195	-	(28,195)	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	(256,735)	-	(256,735)
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	120,765	-	120,765
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(12,737)	(12,737)
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	120,765	(12,737)	108,028
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	<u>122,254.9</u>	<u>\$ 1,222,549</u>	<u>\$ 358,535</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 406,115</u>	<u>\$ 35,458</u>	<u>\$ 2,022,657</u>
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	122,254.9	\$ 1,222,549	\$ 358,535	\$ -	\$ 573,186	(\$ 91,534)	\$ 2,062,736
	113 年度盈餘指撥及分配							
B1	法定盈餘公積	-	-	28,783	-	(28,783)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	91,534	(91,534)	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	(244,510)	-	(244,510)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	175,821	-	175,821
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(18,472)	(18,472)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	175,821	(18,472)	157,349
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	<u>122,254.9</u>	<u>\$ 1,222,549</u>	<u>\$ 387,318</u>	<u>\$ 91,534</u>	<u>\$ 384,180</u>	<u>(\$ 110,006)</u>	<u>\$ 1,975,575</u>

後附之附註係本財務報告之一部分

董事長：鄭天德



經理人：張世陽



會計主管：邱瓊如



大園汽電共生股份有限公司



民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
A10000	本期稅前淨利	\$ 190,958	\$ 149,623
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	129,340	120,569
A20200	攤銷費用	795	2,229
A20900	財務成本	13,718	13,843
A21200	利息收入	(1,549)	(1,106)
A21300	股利收入	(5,972)	(6,240)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(67)	(67)
A23700	不動產廠房及設備減損損失	1,449	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(834)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	9,695	(9,147)
A31200	存 貨	169,259	(49,115)
A31220	預付退休金	(426)	(369)
A31230	預付款項	(18,806)	(2,157)
A31240	其他流動資產	(69)	(21)
A32125	合約負債	(2,270)	395
A32130	應付票據	-	(21)
A32150	應付帳款	(34,003)	587
A32180	其他應付款	(9,135)	(34,275)
A32200	負債準備	684	5,179
A32230	其他流動負債	75	(9)
A33000	營運產生之現金	443,676	189,064
A33300	支付之利息	(21,486)	(18,924)
A33500	支付之所得稅	(19,785)	(23,430)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>402,405</u>	<u>146,710</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	(71,858)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(63)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(86,484)	(52,141)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	\$ 67	\$ 67
B03800	存出保證金減少	3,165	-
B04500	購置無形資產	(2,654)	(685)
B06800	其他非流動資產減少	-	4,065
B07100	預付設備款增加	(255,222)	(122,294)
B07500	收取之利息	<u>1,549</u>	<u>1,106</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(339,642)</u>	<u>(241,740)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	300,000	400,000
C00200	短期借款減少	(300,000)	(400,000)
C01600	舉借長期借款	150,000	428,000
C01700	償還長期借款	(215,000)	(215,000)
C03100	存入保證金減少	(1,400)	-
C04020	租賃負債本金償還	<u>(2,046)</u>	<u>(1,820)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(68,446)</u>	<u>211,180</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(5,683)	116,150
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>324,972</u>	<u>313,431</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 319,289</u>	<u>\$ 429,581</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：鄭天德



經理人：張世陽



會計主管：邱瓊如



大園汽電共生股份有限公司

財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大園汽電共生股份有限公司(以下稱「本公司」)於 82 年 8 月奉准設立登記，本公司主要從事汽電共生廠之經營、操作運轉管理及設備之維修、廢棄物清除、焚化爐管理及廢溶液處理等，並於 83 年 6 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准辦理公開發行。本公司所發行股票於 90 年 5 月 10 日已在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 114 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

1. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
2. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
3. 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

本公司應追溯適用但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估該修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認來自個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按計畫資產公允價值減除確定福利義務現值認列之預付退休金外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 碳費負債準備

依我國碳費收費辦法等相關法規認列之碳費負債準備，係根據清償當年度義務所需支出之最佳估計值，並依照實際排放量占全年排放量之比例認列與衡量。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

4. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

本公司於發展重大會計估計值時，將氣候變遷及相關政府政策及法規可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

本公司所採用之會計政策、估計及基本假設，經本公司管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

重大會計判斷

碳 費

管理階層依我國碳費收費辦法等相關法規認列之碳費負債準備係按收費排放量及優惠費率予以估計。該估計可能隨本公司執行減碳之經驗、評估主管機關核定自主減量計畫之可能性改變、自主減量計畫之執行成效、預計達成年度指定目標之情形及相關法規之修正而有所變動，因而使負債準備之估計具較大之不確定性。截至 114 年 6 月 30 日止，碳費負債準備之帳面金額請參閱附註十六。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 100	\$ 100	\$ 110
銀行支票及活期存款	304,189	316,813	422,814
定期存款	15,000	8,059	6,657
	<u>\$ 319,289</u>	<u>\$ 324,972</u>	<u>\$ 429,581</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	<u>\$ 235,164</u>	<u>\$ 253,636</u>	<u>\$ 365,457</u>

本公司依中長期策略目的投資國內外公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若該等投資之短期公允價值波動列

入損益，與前述長期投資規劃並不一致。因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
活期存款－備償戶	\$ 20,075	\$ 20,012	\$ -

截至 114 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日止，活期存款－備償戶利率區間皆為年利率 0.705%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二七。

九、應收帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收帳款－非關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 197,842	\$ 208,372	\$ 189,425
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 197,842</u>	<u>\$ 208,372</u>	<u>\$ 189,425</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 70,067	\$ 69,232	\$ 78,361
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 70,067</u>	<u>\$ 69,232</u>	<u>\$ 78,361</u>

本公司對產品銷售之平均授信期間為 30 天至 120 天，應收帳款不予計息。本公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未 逾 期	1 ~ 6 0 天	6 1 ~ 1 2 0 天	1 2 1 ~ 1 8 0 天	1 8 0 天 以 上	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 267,041	\$ 868	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 267,909
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 267,041</u>	<u>\$ 868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267,909</u>

113 年 12 月 31 日

	未 逾 期	1 ~ 6 0 天	6 1 ~ 1 2 0 天	1 2 1 ~ 1 8 0 天	1 8 0 天 以 上	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 277,604	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 277,604
備抵損失（存續期間預 期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 277,604</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 277,604</u>

113 年 6 月 30 日

	未 逾 期	1 ~ 6 0 天	6 1 ~ 1 2 0 天	1 2 1 ~ 1 8 0 天	1 8 0 天 以 上	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 265,966	\$ 1,820	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 267,786
備抵損失（存續期間預 期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 265,966</u>	<u>\$ 1,820</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267,786</u>

十、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原 料	<u>\$ 7,679</u>	<u>\$ 176,938</u>	<u>\$ 224,649</u>

銷貨成本性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 410,681	\$ 400,482	\$ 813,770	\$ 787,085
存貨跌價（回升利益）	-	-	-	(834)
	<u>\$ 410,681</u>	<u>\$ 400,482</u>	<u>\$ 813,770</u>	<u>\$ 786,251</u>

本公司無設定質押作為借款擔保之存貨。

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
成 本							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 328,984	\$ 1,281,445	\$ 4,473,462	\$ 5,247	\$ 31,265	\$ 45,177	\$ 6,165,580
增 添	-	6,328	98,280	2,162	-	8,850	115,620
處 分	-	(34,261)	(197,974)	(677)	-	-	(232,912)
重 分 類	-	54,349	678,995	-	-	(708)	732,636
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 328,984</u>	<u>\$ 1,307,861</u>	<u>\$ 5,052,763</u>	<u>\$ 6,732</u>	<u>\$ 31,265</u>	<u>\$ 53,319</u>	<u>\$ 6,780,924</u>
累計折舊及減損							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 529,906	\$ 2,764,550	\$ 2,592	\$ 30,713	\$ -	\$ 3,327,761
處 分	-	(34,261)	(197,974)	(677)	-	-	(232,912)
減損損失	-	-	1,449	-	-	-	1,449
折舊費用	-	24,861	101,639	586	264	-	127,350
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 520,506</u>	<u>\$ 2,669,664</u>	<u>\$ 2,501</u>	<u>\$ 30,977</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,223,648</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 328,984</u>	<u>\$ 787,355</u>	<u>\$ 2,383,099</u>	<u>\$ 4,231</u>	<u>\$ 288</u>	<u>\$ 53,319</u>	<u>\$ 3,557,276</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 328,984</u>	<u>\$ 751,539</u>	<u>\$ 1,708,912</u>	<u>\$ 2,655</u>	<u>\$ 552</u>	<u>\$ 45,177</u>	<u>\$ 2,837,819</u>
成 本							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 328,984	\$ 1,258,694	\$ 4,332,716	\$ 5,923	\$ 31,265	\$ 10,819	\$ 5,968,401
增 添	-	-	4,325	-	-	38,445	42,770
處 分	-	-	-	(676)	-	-	(676)
重 分 類	-	11,307	33,753	-	-	7,901	52,961
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 328,984</u>	<u>\$ 1,270,001</u>	<u>\$ 4,370,794</u>	<u>\$ 5,247</u>	<u>\$ 31,265</u>	<u>\$ 57,165</u>	<u>\$ 6,063,456</u>
累計折舊							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 491,584	\$ 2,579,233	\$ 2,385	\$ 28,670	\$ -	\$ 3,101,872
處 分	-	-	-	(676)	-	-	(676)
折舊費用	-	23,963	93,365	441	1,021	-	118,790
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 515,547</u>	<u>\$ 2,672,598</u>	<u>\$ 2,150</u>	<u>\$ 29,691</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,219,986</u>
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 328,984</u>	<u>\$ 754,454</u>	<u>\$ 1,698,196</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 1,574</u>	<u>\$ 57,165</u>	<u>\$ 2,843,470</u>

因汽電共生廠之蒸汽及電力受氣候變遷及相關政府政策及法規之影響，主要廠房之生產設備減碳效果未如預期，本公司預期用於生產產品之廠房及機器設備之未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面價值，故於 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列減損損失 1,449 仟元及 1,449 仟元，該減損損失已列入綜合損益表之其他利益及損失項下。

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	15至41年
機電動力設備	9至11年
工程系統	4至7年
其 他	6至21年
機器設備	2至30年
運輸設備	5至6年
其他設備	4至16年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 4,210	\$ 4,677	\$ -
建築物	1,974	2,791	3,606
運輸設備	2,569	2,624	2,059
	<u>\$ 8,753</u>	<u>\$ 10,092</u>	<u>\$ 5,665</u>
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 651</u>
			<u>\$ 2,626</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 234	\$ 239	\$ 468
建築物	408	409	816
運輸設備	371	263	706
	<u>\$ 1,013</u>	<u>\$ 911</u>	<u>\$ 1,990</u>
			<u>\$ 1,779</u>

除認列折舊費用外，本公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 3,778</u>	<u>\$ 3,809</u>	<u>\$ 2,545</u>
非流動	<u>\$ 5,063</u>	<u>\$ 6,348</u>	<u>\$ 3,156</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土地	1.831%	1.831%	1.015%
建築物	1.055%~1.750%	1.055%~1.750%	1.055%~1.750%
運輸設備	1.720%~1.780%	1.720%~1.780%	1.300%~1.750%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租若干土地、建築物及運輸設備作為廠房及公務運輸使用，租賃期間為 2~5 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 544</u>	<u>\$ 236</u>
租賃之現金流出總額			<u>(\$ 2,590)</u>	<u>(\$ 2,056)</u>

本公司選擇對符合短期租賃之運輸設備等租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 8,923	\$ 5,493	\$ 6,545
預付貨款	100,988	50,771	21,681
用品盤存	52,218	65,860	61,994
留抵稅額	<u>10,509</u>	<u>29,970</u>	<u>1,852</u>
	<u>\$ 172,638</u>	<u>\$ 152,094</u>	<u>\$ 92,072</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 359,467	\$ 840,138	\$ 595,579
存出保證金	2,733	5,898	5,822
其他	<u>2,789</u>	<u>3,399</u>	<u>4,010</u>
	<u>\$ 364,989</u>	<u>\$ 849,435</u>	<u>\$ 605,411</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二七）			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 100,000
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 200,000</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.925%、1.925% 及 1.925%。
2. 擔保借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二七），截至 113 年 6 月 30 日止，有效年利率為 1.800%。

(二) 長期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>擔保借款</u> (附註二七)			
銀行借款	\$ 2,011,990	\$ 2,076,990	\$ 2,020,500
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	300,000	300,000	50,000
減：列為一年內到期部分	(<u>741,221</u>)	(<u>760,833</u>)	(<u>430,000</u>)
	<u>\$ 1,570,769</u>	<u>\$ 1,616,157</u>	<u>\$ 1,640,500</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.025%~2.100%、2.025%~2.100%及 2.025%。
2. 擔保借款係以本公司自有土地、建築物及機器設備抵押擔保(參閱附註二七)，借款到期日為 114 年 7 月 18 日至 123 年 3 月 29 日，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.350%~2.025%、1.350%~2.025%及 1.350%~2.025%。

十五、其他流動負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 62,608	\$ 33,918	\$ 21,520
應付薪資及獎金	72,325	98,657	64,547
應付修繕費	91,328	64,528	65,582
應付運費	9,117	12,004	8,251
應付水電費	10,034	4,437	5,620
其 他	<u>24,513</u>	<u>37,132</u>	<u>33,246</u>
	<u>\$ 269,925</u>	<u>\$ 250,676</u>	<u>\$ 198,766</u>

十六、負債準備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
員工福利 (註 1)	\$ 912	\$ -	\$ -
破 費 (註 2)	<u>4,045</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
長期員工福利 (註 1)	<u>\$ 15,739</u>	<u>\$ 20,012</u>	<u>\$ 15,200</u>

註 1：本公司之長期員工福利計劃係鼓勵員工長期任職之久任獎金給付制度。久任獎金之給付標準係依據員工服務年資所獲得之基數計算。

註 2：本公司自 114 年依我國碳費收費辦法等相關法規認列碳費負債準備。本公司評估將很有可能取得主管機關對自主減量計畫之核定，且評估很有可能達成 114 年度之指定目標並預期於 115 年 4 月 30 日前提交 114 年度自主減量計畫執行進度報告，故碳費負債準備係按優惠費率為計算基礎。

十七、退職後福利計畫

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 60 仟元、6 仟元、120 仟元及 12 仟元。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>122,255</u>	<u>122,255</u>	<u>122,255</u>
已發行股本	<u>\$ 1,222,549</u>	<u>\$ 1,222,549</u>	<u>\$ 1,222,549</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，不低於 50% 為股東股利，由董事會擬具盈餘分派案，提請股東會決議分派之。本公

司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係依據當年度獲利狀況及考量未來公司成長、資本預算規劃，衡量資金需求，據以決定盈餘分配之種類及數額。股東紅利含股票股利及現金股利二種，採平衡股利發放原則，其中現金股利不低於股利總額 20%，餘以股票股利分派之。但若有新增重大投資計畫且無法取得其他資金支應者，得提報股東會降低現金股利發放比率或不發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 114 年 5 月 28 日及 113 年 5 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	
	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 28,783</u>	<u>\$ 28,195</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 91,534</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 244,510</u>	<u>\$ 256,735</u>
每股現金股利（元）	\$ 2.0	\$ 2.1

(三) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>91,534</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 91,534</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 91,534)</u>	<u>\$ 48,195</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	<u>(18,472)</u>	<u>(12,737)</u>
本期其他綜合損益	<u>(18,472)</u>	<u>(12,737)</u>
期末餘額	<u>(\$ 110,006)</u>	<u>\$ 35,458</u>

十九、收 入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
產品銷售收入				
電力銷售收入	\$ 287,631	\$ 317,552	\$ 599,770	\$ 582,355
蒸汽銷售收入	<u>225,971</u>	<u>196,523</u>	<u>455,152</u>	<u>409,504</u>
	<u>513,602</u>	<u>514,075</u>	<u>1,054,922</u>	<u>991,859</u>
勞務收入				
焚化爐代運轉收入	29,116	48,396	55,425	91,122
廢溶液處理收入	<u>52,768</u>	<u>52,375</u>	<u>104,481</u>	<u>104,773</u>
	<u>81,884</u>	<u>100,771</u>	<u>159,906</u>	<u>195,895</u>
	<u>\$ 595,486</u>	<u>\$ 614,846</u>	<u>\$ 1,214,828</u>	<u>\$ 1,187,754</u>

(一) 合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款－非關係人			
(附註九)	<u>\$ 197,842</u>	<u>\$ 208,372</u>	<u>\$ 189,425</u>
應收帳款－關係人			
(附註九)	<u>\$ 70,067</u>	<u>\$ 69,232</u>	<u>\$ 78,361</u>
合約負債－流動	<u>\$ 2,633</u>	<u>\$ 4,903</u>	<u>\$ 2,864</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三十。

二十、本期淨利

(一) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 1,074</u>	<u>\$ 1,549</u>	<u>\$ 1,106</u>

(二) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ 5,972	\$ 6,240	\$ 5,972	\$ 6,240
其 他	<u>409</u>	<u>640</u>	<u>5,829</u>	<u>845</u>
	<u>\$ 6,381</u>	<u>\$ 6,880</u>	<u>\$ 11,801</u>	<u>\$ 7,085</u>

(三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
處分固定資產利益	\$ 67	\$ 67	\$ 67	\$ 67
淨外幣兌換（損失）	-	(17)	-	(17)
不動產、廠房及設備減 損損失	(<u>1,449</u>)	<u>-</u>	(<u>1,449</u>)	<u>-</u>
	<u>(\$ 1,382)</u>	<u>\$ 50</u>	<u>(\$ 1,382)</u>	<u>\$ 50</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 6,892	\$ 7,297	\$ 13,639	\$ 13,809
租賃負債之利息	<u>39</u>	<u>18</u>	<u>79</u>	<u>34</u>
	<u>\$ 6,931</u>	<u>\$ 7,315</u>	<u>\$ 13,718</u>	<u>\$ 13,843</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	<u>\$ 7,541</u>	<u>\$ 5,175</u>
利息資本化利率	1.74%	1.78%

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 64,863	\$ 58,384	\$ 126,023	\$ 116,650
營業費用	<u>1,689</u>	<u>2,068</u>	<u>3,317</u>	<u>3,919</u>
	<u>\$ 66,552</u>	<u>\$ 60,452</u>	<u>\$ 129,340</u>	<u>\$ 120,569</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 219	\$ 219	\$ 438	\$ 438
營業費用	<u>179</u>	<u>600</u>	<u>357</u>	<u>1,791</u>
	<u>\$ 398</u>	<u>\$ 819</u>	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 2,229</u>

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,068	\$ 1,924	\$ 4,047	\$ 3,752
其他員工福利	<u>68,261</u>	<u>66,188</u>	<u>137,559</u>	<u>127,166</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 70,329</u>	<u>\$ 68,112</u>	<u>\$ 141,606</u>	<u>\$ 130,918</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 42,252	\$ 37,387	\$ 86,274	\$ 78,386
營業費用	<u>28,077</u>	<u>30,725</u>	<u>55,332</u>	<u>52,532</u>
	<u>\$ 70,329</u>	<u>\$ 68,112</u>	<u>\$ 141,606</u>	<u>\$ 130,918</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工酬勞前之稅前利益以不低於 0.75% 提撥員工酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司預計於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額之 40% 為基層員工酬勞。114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	2.0%	1.5%~2.0%
董事酬勞	-	-

金 額

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 2,083</u>	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 3,031</u>
董事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞於 114 年 3 月 7 日及 113 年 3 月 5 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度	112年度
員工酬勞	\$ 7,214	\$ 5,370
董事酬勞	\$ -	\$ -

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 14,973	\$ 16,725	\$ 37,949	\$ 29,653
以前年度之調整	(21,874)	133	(21,874)	133
	(6,901)	16,858	16,075	29,786
遞延所得稅				
本期產生者	(533)	(476)	(938)	(928)
認列於損益之所得稅 （利益）費用	(\$ 7,434)	\$ 16,382	\$ 15,137	\$ 28,858

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度。

二二、每股盈餘

單位：每股元

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.70	\$ 0.58	\$ 1.44	\$ 0.99
稀釋每股盈餘	\$ 0.70	\$ 0.58	\$ 1.44	\$ 0.99

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 85,553</u>	<u>\$ 70,965</u>	<u>\$ 175,821</u>	<u>\$ 120,765</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 85,553</u>	<u>\$ 70,965</u>	<u>\$ 175,821</u>	<u>\$ 120,765</u>

股 數

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	122,255	122,255	122,255	122,255
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>73</u>	<u>57</u>	<u>126</u>	<u>90</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>122,328</u>	<u>122,312</u>	<u>122,381</u>	<u>122,345</u>

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、非現金交易

除已於其他附註揭露外，本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

- (一) 本公司於 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得公允價值合計 115,620 仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款共計增加 28,690 仟元，利息資本化共計增加 446 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 86,484 仟元（參閱附註十一）。
- (二) 本公司於 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得公允價值合計 42,770 仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款共計減少 9,565 仟元，利息資本化共計增加 194 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 52,141 仟元（參閱附註十一）。

(三) 經決議配發之現金股利於 114 年 6 月 30 日尚未發放(參閱附註十八)。

二四、資本風險管理

本公司目前營運穩定，資本風險管理目標為確保能夠在繼續經營與成長前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依業務發展策略及營運需求做整體性規劃，以決定適當之資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	\$ 235,164	\$ -	\$ -	\$ 235,164

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	\$ 253,636	\$ -	\$ -	\$ 253,636

113 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	\$ 365,457	\$ -	\$ -	\$ 365,457

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 610,006	\$ 628,486	\$ 703,189
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產			
權益工具投資	235,164	253,636	365,457
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	2,952,636	2,789,280	2,783,928

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付股利、其他應付款、存入保證金、一年內到期之長期借款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司致力於確保公司因應營運所需時具有足夠且具成本效益之營運資本。本公司審慎管理與營運活動相關之外幣匯率風險、權益工具價格風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務發生潛在之不利影響。

1. 市場風險

(1) 外幣匯率風險

本公司主要係於台灣境內從事汽電共生廠之經營、操作運轉管理及設備之維修、廢棄物清除及焚化爐管理及廢溶液處理等業務，僅持有少量外幣，且未從事各種衍生金

融工具之營運活動，故本公司外幣匯率變動產生之風險並不大。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。本公司之利率風險，主要係來自於銀行借款，故利率變動並不會影響未來現金流量。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 319,289	\$ 324,972	\$ 429,581
具現金流量利率風險			
—金融資產	20,075	20,012	-
—金融負債	2,411,990	2,476,990	2,270,500

敏感度分析

有關利率風險之敏感性分析，係假設財務報導期間結束日之借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點(1%)，且其他條件固定不變的情況下，本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將減少 9,648 仟元及 9,082 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於本資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，本公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，本公司於資產負債表日會逐一覆核應收款項之可回收金額以確

保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前五大客戶，截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為60.91%、55.51%及63.51%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司獲利穩定，係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運之資金需求，因此現金流量波動之影響不大。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為500,000仟元、400,000仟元及300,000仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114年6月30日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	2.035%	\$ 102,035	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 102,035
應付帳款		19,411	-	-	-	19,411
應付股利		244,510	-	-	-	244,510
其他應付款		269,925	-	-	-	269,925
租賃負債	1.055%~	3,891	2,574	2,605	-	9,070
	1.831%					
長期借款	1.743%	754,138	491,150	775,519	385,707	2,406,514

113 年 12 月 31 日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	2.720%	\$ 102,072	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 102,072
應付帳款	-	53,414	-	-	-	53,414
其他應付款	-	250,676	-	-	-	250,676
租賃負債	1.055%~ 1.831%	3,944	3,204	3,300	-	10,448
長期借款	1.770%	774,301	402,544	899,932	400,879	2,477,656

113 年 6 月 30 日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.817%	\$ 203,633	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 203,633
應付帳款	-	49,727	-	-	-	49,727
應付股利	-	256,735	-	-	-	256,735
其他應付款	-	198,766	-	-	-	198,766
租賃負債	1.015%~ 1.750%	2,606	2,075	1,114	-	5,795
長期借款	1.773%	437,625	681,460	738,318	302,734	2,160,137

二六、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
正隆股份有限公司（正隆公司）	具重大影響之投資者
台灣汽電共生股份有限公司 （台汽電公司）	具重大影響之投資者
財團法人正隆關懷兒童基金會	其他關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銷貨收入	具重大影響之 投資者 正隆公司	\$ 147,892	\$ 166,479	\$ 280,326	\$ 317,953

本公司銷售予正隆公司之交易價格，除電力收入之單位售價其使用（購買）量占本公司目前機組容量產出比率在其持股比例以內部分，係依標準單價九折計價，使用量超過持股比例以外部分則按標準單價計價外，其餘交易條件與一般客戶並無差異。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 435</u>

本公司對關係人之進貨價格依雙方議定。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款及合約資產）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款－關係人	具重大影響之投資者			
	正隆公司	<u>\$ 70,067</u>	<u>\$ 69,232</u>	<u>\$ 78,361</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款－關係人	具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 144</u>
其他應付款	具重大影響之投資者			
	正隆公司	\$ 432	\$ 441	\$ 469
	台汽電公司	<u>870</u>	<u>1,110</u>	<u>1,084</u>
		<u>\$ 1,302</u>	<u>\$ 1,551</u>	<u>\$ 1,553</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(六) 承租協議

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債	具重大影響之投資者			
	正隆公司	<u>\$ 4,248</u>	<u>\$ 4,698</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
利息費用				
具重大影響之投資者				
正隆公司	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 1</u>

本公司向具重大影響之投資者承租土地，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金每月支付。

(七) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
製造費用	具重大影響之 投資者	\$ 436	\$ 436	\$ 873	\$ 873
營業費用	具重大影響之 投資者				
	正隆公司	\$ 733	\$ 745	\$ 1,307	\$ 1,290
	其 他	1,171	1,486	1,670	3,251
		\$ 1,904	\$ 2,231	\$ 2,977	\$ 4,541
	其他關係人	\$ -	\$ 100	\$ -	\$ 100
其他收入	具重大影響之 投資者	\$ -	\$ 69	\$ -	\$ 69

(八) 主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,749	\$ 5,895	\$ 8,968	\$ 8,607

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為向各金融機構借款或額度保證之擔保品：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土 地	\$ 300,115	\$ 300,115	\$ 300,115
房屋及建築－淨額	208,383	214,224	227,254
機器設備－淨額	770,693	805,640	840,589
備償戶（帳列按攤銷後成本 衡量之金融資產－非流 動）	20,075	20,012	-
	\$ 1,299,266	\$ 1,339,991	\$ 1,367,958

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日未認列之合約承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 197,634</u>	<u>\$ 148,559</u>	<u>\$ 131,480</u>
預付設備款	<u>\$ 117,138</u>	<u>\$ 163,740</u>	<u>\$ 362,000</u>

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。（附表一）
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（附表二）
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三十、部門資訊

本公司係依據管理當局（主要營運決策者）用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付產品之種類。本公司之應報導部門為汽電共生廠與再生資源廠，主要營運決策者依生產單位彙總揭露。

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	114年1月1日至6月30日		
	汽電共生廠	再生資源廠	合計
來自外部客戶收入	\$ 1,110,347	\$ 104,481	\$ 1,214,828
部門間收入	-	-	-
收入合計	<u>\$ 1,110,347</u>	<u>\$ 104,481</u>	<u>\$ 1,214,828</u>
部門損益	\$ 176,534	\$ 16,174	\$ 192,708
利息收入			1,549
財務成本			(13,718)
公司一般收入			11,868
公司一般支出及損失			(1,449)
稅前淨利			<u>\$ 190,958</u>

	113年1月1日至6月30日		
	汽電共生廠	再生資源廠	合計
來自外部客戶收入	\$ 1,082,981	\$ 104,773	\$ 1,187,754
部門間收入	-	-	-
收入合計	<u>\$ 1,082,981</u>	<u>\$ 104,773</u>	<u>\$ 1,187,754</u>
部門損益	\$ 137,673	\$ 17,552	\$ 155,225
利息收入			1,106
財務成本			(13,843)
公司一般收入			7,152
公司一般支出及損失			(17)
稅前淨利			<u>\$ 149,623</u>

(二) 主要產品及勞務收入

本公司繼續營業單位之主要產品及勞務收入分析詳附註十九。

(三) 地區別資訊

本公司僅於台灣地區營運。

大園汽電共生股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 114 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
大園汽電共生股份有限公司	股票							
	正隆股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	13,270,000	\$ 233,552	1.20	\$ 233,552	
	台灣汽電共生股份有限公司 合 計	"	"	36,113	<u>1,612</u> <u>\$ 235,164</u>	-	<u>1,612</u> <u>\$ 235,164</u>	

大園汽電共生股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %	
大園汽電共生股份有限公司	正隆股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司	銷 貨	\$ 280,326	23.08%	1 個月	註	註	應收帳款 \$ 70,067	26.15%	

註：本公司銷售予正隆股份有限公司之交易價格，除電力收入之單位售價其使用（購買）量占本公司目前機組容量產出比率在其持股比例以內部分，依標準單價九折計價，使用量超過持股比例以外部分則按標準單價計價外，其餘交易條件與一般客戶並無重大差異。